

又ますだ

市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取ると読みやすくなります。



鎌手・真砂小学校の新1年生

第564回 3月定例会

3月定例会は、2月26日から3月21日までの25日間開催しました。

会期中に審議した案件は、報告2件、条例19件、予算21件、一般40件、人事7件、議会提案1件でした。

また、市政全般にわたって、14名の議員が一般質問を行いました。

主な内容

- 審議結果 2～3
- こんなことが決まりました 4
- 一般質問 5～12
- 議会の活動 12
- 委員会報告 13～14
- 行政視察 15
- 請願結果、高槻市議会表敬訪問 16
- 編集後記 16

議案番号	件名
議第42号	益田市立落合自治会館の指定管理者の指定について
議第43号	益田市立広瀬自治会館の指定管理者の指定について
議第44号	益田市立内石自治会館の指定管理者の指定について
議第45号	益田市立植地集会所の指定管理者の指定について
議第46号	益田市立荒木地区山村活性化センターの指定管理者の指定について
議第47号	益田市立七村集会所の指定管理者の指定について
議第48号	益田市立三葛地区農林漁家婦人活動促進施設の指定管理者の指定について
議第49号	益田市立持三郎集会所の指定管理者の指定について
議第50号	益田市立長尾原集会所の指定管理者の指定について
議第51号	益田市立土井の原集会所の指定管理者の指定について
議第52号	益田市立下道川上集会所の指定管理者の指定について
議第53号	益田市立日の里集会所の指定管理者の指定について
議第54号	土田海岸公益施設の指定管理者の指定について
議第55号	益田市都市公園の指定管理者の指定について
議第56号	益田市特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定について
議第57号	益田市特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定について
議第58号	益田市特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定について
議第59号	益田市立集落移転先住宅の指定管理者の指定について
議第60号	益田市立匹見定住住宅の指定管理者の指定について
議第61号	益田市立匹見定住住宅の指定管理者の指定について
議第62号	益田市立匹見定住住宅の指定管理者の指定について
議第63号	益田市立匹見定住住宅の指定管理者の指定について
議第64号	益田市立匹見定住住宅の指定管理者の指定について
議第65号	益田市立匹見定住住宅の指定管理者の指定について
議第66号	益田市立匹見定住住宅の指定管理者の指定について
議第67号	益田市定住住宅の指定管理者の指定について
議第68号	益田市立匹見福祉・定住促進住宅の指定管理者の指定について

議案番号	件名
議第69号	財産の処分について
議第70号	益田市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
議第71号	益田市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例制定について
議第72号	令和5年度益田市一般会計補正予算第11号
議第73号	令和5年度益田市施設貸付事業特別会計補正予算第2号
議第74号	令和5年度益田市介護保険特別会計補正予算第4号
議第75号	令和5年度益田市国民健康保険事業特別会計補正予算第4号
議第76号	令和5年度益田市後期高齢者医療特別会計補正予算第4号
議第77号	令和5年度益田市市有林事業特別会計補正予算第2号
議第78号	令和5年度益田市匹見財産区特別会計補正予算第1号
議第79号	令和5年度益田市駐車場事業特別会計補正予算第2号
議第80号	令和5年度益田市土地区画整理事業特別会計補正予算第2号
議第81号	令和5年度益田市一般会計補正予算第12号
議第82号	行政不服審査会委員の委嘱について (谷川 円氏、岡本 寛氏、岩木 雅文氏、田原 良隆氏、安藤 珠美氏)
議第83号	情報公開・個人情報保護審査会委員の任命について (和崎 達美氏、岡本 寛氏)
議第84号	教育長の任命について (領家 芳明氏)
議第85号	農業委員会委員の任命について (松本 幸夫氏)
議第86号	監査委員の選任について (原 伸二氏)
議第87号	公平委員会委員の選任について (曾利 吉喜氏)
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について (久城 悟氏、熊谷 恵子氏、山本 裕士氏、青木 桂一氏、大谷 雅子氏、藤原 登紀枝氏)

◆議員提出議案◆

議案番号	件名
議第88号	益田市議会議員の請負の状況の公表に関する条例制定について

議案番号	福原宗男	須藤二三三	豊田浩	永戸明美	阿知波武雄	平原祐一	齋藤勝廣	河本亮	高橋伴典	中島賢治	弥重節子	大賀満成	河野利文	安達美津子	中島守	林卓雄	大久保五郎	寺井良徳	佐々木恵二	久保正典
◆市長提出議案◆																				
議第20号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議第21号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議第22号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
議第23号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○
◆請願◆																				
請願第1号		●	●	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	○	●	●	●	●	●	●

★除斥とは★ 議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

令和6年 益田市議会3月定例会 議案等の審議結果

出席議員全員が賛成した議案

(全会一致で、議案は「可決」、人事案件は「同意」「適任」とされました。)

◆市長提出議案◆

議案番号	件名
議第2号	益田市監査委員条例等の一部を改正する条例制定について
議第3号	益田市行政手続における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について
議第4号	益田市附属機関設置条例の一部を改正する条例制定について
議第5号	益田市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例制定について
議第6号	益田市特別会計条例の一部を改正する等の条例制定について
議第7号	益田市手数料条例の一部を改正する条例制定について
議第8号	益田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
議第9号	益田市児童医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
議第10号	益田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
議第11号	益田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
議第12号	益田市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
議第13号	益田市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
議第14号	益田市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について

議案番号	件名
議第15号	益田市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定について
議第16号	益田市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について
議第17号	益田市営住宅駐車場条例の一部を改正する条例制定について
議第18号	益田市水道給水条例の一部を改正する条例制定について
議第19号	令和5年度益田市一般会計補正予算第10号
議第24号	令和6年度益田市市有林事業特別会計予算
議第25号	令和6年度益田市匹見財産区特別会計予算
議第26号	令和6年度益田市駐車場事業特別会計予算
議第27号	令和6年度益田市土地区画整理事業特別会計予算
議第28号	令和6年度益田市下水道事業会計予算
議第29号	令和6年度益田市水道事業会計予算
議第30号	益田市立老人福祉センターの指定管理者の指定について
議第31号	益田市立匹見生活改善センターの指定管理者の指定について
議第32号	益田市立小野集会所の指定管理者の指定について
議第33号	益田市立柿原集会所の指定管理者の指定について
議第34号	益田市立西長沢集会所の指定管理者の指定について
議第35号	益田市立ホテルの里農業センターの指定管理者の指定について
議第36号	益田市立朝日団地集会所の指定管理者の指定について
議第37号	益田市立東仙道集会所の指定管理者の指定について
議第38号	益田市立都茂上集会所の指定管理者の指定について
議第39号	益田市立美都ミニ福祉センターの指定管理者の指定について
議第40号	益田市立野入東自治会館の指定管理者の指定について
議第41号	益田市立野入西自治会館の指定管理者の指定について

賛否の分かれた議案 (棄権、除斥があった場合も含みます。)

議案番号	件名	審議結果	賛否	
			賛成	反対
◆市長提出議案◆				
議第20号	令和6年度益田市一般会計予算	可決	17	2
議第21号	令和6年度益田市介護保険特別会計予算	可決	18	1
議第22号	令和6年度益田市国民健康保険事業特別会計予算	可決	18	1
議第23号	令和6年度益田市後期高齢者医療特別会計予算	可決	18	1
◆請願◆				
請願第1号	介護保険の制度の改善、介護従事者の処遇改善のために国庫負担割合の大幅な引き上げを求める意見書の提出について	不採択	4	15

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 棄：棄権 除：除斥

※議長（福原 宗男）は採決に加わりませんが、可否同数となったときは、議長が裁決します。

～こんなことが決まりました～

「持続可能な地域環境と地域社会に貢献できる新しい地方自治」の具体化を目指します

令和6年度予算可決 一般会計当初予算 270億7000万円（対前年比2.56%増）

3月定例会では冒頭、市長の令和6年度施政方針と教育長の令和6年度教育行政の取組が表明されました。議会では、第6次益田市総合振興計画における7つの基本目標に沿った新規事業などが盛り込まれた令和6年度一般会計予算などの審議を行いました。

また、令和5年度一般・特別会計補正予算や条例制定などを審議し、原案どおり可決・承認しました。議案ごとの採決状況については2、3ページのとおりです。

「第6次益田市総合振興計画」における7つの基本目標ごとに予算をピックアップしてご紹介します。本計画では、当市の地域課題を踏まえ、身近な目標として「益田市版SDGs」を設定しています。

※(新)は、新規事業です。

※SDGsとは、国連サミットで採択された世界共通の「持続可能な開発目標」です。

1 子育てにやさしく、誰もが健やかに暮らせるまち

児童医療費助成事業費 …………… 9,018万1千円

子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、本年7月から医療費助成の対象を18歳までに拡大します。



2 ふるさとを想う心にあふれた人が育つまち

学校施設衛生機能再生整備事業費（新）

……………4,392万4千円

現在の生活様式に適応した洋便器化、臭気等に対応するため、中学校のトイレ改修に計画的に取り組めます。

3 産業・観光振興による活力のあるまち

全国山城サミット開催事業費 …… 1,037万4千円

全国山城サミット益田大会を開催し、当市の日本遺産や歴史文化の魅力発信・認知度向上につなげます。

4 ひと・もの・情報をつなぐネットワークが整備されたまち

河川除草（愛護団体）事業費 …… 3,613万1千円

市道除草（愛護団体）事業費 …… 1,605万5千円

農道除草（愛護団体）事業費 …………… 40万円

林道除草（愛護団体）事業費 …………… 25万円

市道、農林道、河川の除草作業の単価や手続きの見直しを行い、環境美化への意識の高揚を図ります。



5 安全で快適な環境で暮らせるまち

南部区画整理関連公園事業費 …………… 1億5,000万円

益田川左岸南部地区土地区画整理事業地内において、「都市区画公園中吉田公園」の整備を計画的に進めます。

7 健全で開かれた行財政運営が行われるまち

社会教育施設等整備事業費 …………… 9,449万6千円

豊川公民館と放課後児童クラブを併せて整備し、小学校の公共施設との連携を図ります。西益田地区は公民館の建替えに向け、基本設計を策定します。

6 人と人がつながり、支え合うまち

ハザードマップ作成事業費（新） …… 1,746万円

災害時の迅速な避難確保と避難に必要な事項、情報を周知するため、「益田市防災ハザードマップ」の更新を行います。



一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。詳細については次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全会期日程終了の約1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

益田市議会

検索

◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見各分庁舎、各公民館、図書館でご覧いただけます。なお3月定例会の会議録は6月に発行予定です。

◆二次元コード

各議員名の下の二次元コードからスマートフォンなどで質問者の動画をご覧いただけます。

問 3期12年の実績を踏まえ、7月市長選の出馬は

答 市民の幸福の実現を最大の目的として、出馬を決意する



佐々木 恵二 議員



問 益田市型中高一貫教育の推進の現状を問う。

答 確かな学力の育成を中軸として、卒後の選択肢の充実を図る取組である。高度理系人材の育成、市内4高校の魅力化推進、中高連携学力育成に取組んでいる。

問 能登半島の震災を踏まえ、耐震補強工事の補助を拡充するべきではないか。

答 補助の活用実績は少なく、耐震化は思うように進んでいないため、耐震診断の補助金額を6万円から12万円に拡充し、また耐震診断後の補強工事補助金も、要望の件数に応えられるよう対応する。

問 次期市長選に向け出馬の考えを問う。

答 市民、企業との協働を加速し、かつ市行政職員の意識も刷新していくことで、市民の賛同が得られれば、引き続き益田市政を担わせてもらいたいと考えている。

問 中山間地域の生活を維持、公共交通の維持確保が重大と考えるが、どう進めるか。

答 移動手段としての地域公共交通の維持、確保の厳しい状況を踏まえ、新たに地域交通対策室を設置し、効果的な対策を講じる。

問 中山間地域での訪問診療は効率が悪い。今後DX・AIの対応や遠隔診療を踏まえた取組は。

答 新年度、新規事業として、訪問診療支援事業を実施する。医療のDX化が推進されることは重要な課題で、医療機関等と連携して取組んでいく。



7月、市長選を迎える益田市

問 地域自治組織を支える庁内体制は

答 地区ごとに支える庁内体制を令和6年度の早い時期に整えるよう指示している



利文 野野 議員



問 令和6年度の地域自治組織を支える庁内体制はどのように考えているか。

答 現在、中山間地域振興基本計画の策定作業を進める中で、部局を越えて一体となって地域に対するとの考えを基本として、例えば既存の庁内体制である益田市協働推進ネットワーク庁内会議の運用を見直し、課題に応じ、柔軟に対応できる体制を検討する。また、地域を定住や防災、活動組織の持続性など複数の指標で捉え、地区ごとに支える庁内体制を令和6年度の早い時期に調えるよう指示している。

問 中高一貫教育の次のステップと最終的に市長が目指している中高一貫教育の姿はどのようなものか。

答 次のステップとしては、新たに小学校高学年を対象とした平日夜間の英語の取組と美都、匹見地区への出前講座に加え、3年間の債務負担行為による事業の安定性と継続性の担保や中学校との

連携の確保に努める。最終的に目指している姿としては、中等教育の充実を図るため、中学校と高等学校の連携による学びの連続性を確保し、すべての子どもたちが進路選択の際に多くの選択肢を持ち、その中から自身の力で自己決定できるようにすることである。

問 市長が感じている庁内のマネジメントにおける課題はどのような点であるか。

答 新しい地方自治を実現していくためには、従来とは異なる技術と知識や新たな創造性が求められるものであり、職員のスキル向上はもとより、専門性を持つ人材の確保も必要であると考えている。



新たな創造性をもって実施されたDXの推進により実現した「書かない窓口」

問 全国山城サミット益田七尾城開催を問う

答 令和6年11月16日・17日の2日間、グラントワと現地七尾城跡見学を予定



良徳 寺井 議員



問 七尾城サミットの開催が決定した経緯と、実施計画を問う。

答 兵庫県朝来市の連絡協議会事務局から全国の加盟団体に開催地についての照会があり、関係者等の当市視察にて決定された。計画では、七尾城跡の特徴と魅力をテーマとし、中世城郭の研究者やお城愛好者、著名人の方々を招き講演会を予定。またパネルディスプレイや山城ブース出展、地元飲食店コーナーや山城跡・三宅御土居跡の現地見学会、更に歴史文化交流館での山城写真パネル・中世の出土品や古文書等の紹介を予定している。

問 観光面についてはどうか。

答 県内外から多くの方々の来訪が予測されるため、宿泊施設や観光協会と連携に努めていく。また駐車場や大型バスの対応については市や県の所有地の活用等を検討する。

問 会場周辺の環境整備について問う。

答 七尾城跡周辺については枯木等の危険木伐採や案内標識の更新など安全確保に努める。七尾城跡下の住吉七尾花菖蒲園の池の景観整備についても手すりの改修工事を予定し池の中および周辺の除草等、景観を損ねないように適切な維持管理に努めていく。

問 来場者のトイレ対応について、住吉神社御旅所に男女トイレが各一機設置されているのみであるがどうか。

答 既存の公衆トイレの活用を促すほか、七尾公園駐車場に仮設トイレの設置も検討している。

問 市民の期待度に対して、大会の成功に向けた意気込みを問う。

答 全国に誇れるふるさと益田の中世の歴史文化を再発見し、しっかりと取組んでいく。



全国山城サミット会場となる七尾城跡

問 森林資源や森林環境譲与税の活用方法を問う

答 森林の循環システムを維持し、多面的、公益的機能の発揮を目指す

問 木材利用促進や普及啓発、人材育成、森林整備を実施する市町村の支援に充てられる森林環境譲与税の使用実績とその方法について問う。

答 実績としては、森林所有者の境界調査や森林道の整備、人材育成としてチエーンソー安全技术研修等、木材利用として高津川流域での製材品の出荷支援、木質、バイオマス利用促進、木製サイクルスタンドの作成など、森林の保全整備、利活用の促進に関する施策実施に活用している。今後の方針は、これらの取組の継続、発展に加え、森林台帳システムの整備を進めたいと考える。

問 安全性の確保と効率性が求められる地籍調査推進のための構想を問う。

答 土地所有者の高齢化、森林の荒廃等により現地立会いや測量作業が困難な状況、調査時の滑落や危険生物との遭遇など事故のリスクも高い状況もあるが、地籍調査作業規程の準則改正により



豊田 浩 議員



モートセンシング技術を用いた航測法での調査方法が確立し、当市でも令和6年度から実施できるように準備を進めている。

.....

問 生活環境が安定せず気持ちも不安定になり働く力が発揮できる状態を維持できず、就労の支援の隙間に溢れてしまう当事者の人もいると聞く。障がいのある人の就労支援にもアウトリーチ支援的な役割を担える機能や必要性を問う。

答 現状では、相談支援専門員が居宅介護等の福祉サービスの利用を勧め、就労支援も含めた社会参加につなげているところである。障がいのある方の就労支援を行うにあたり、まずは個々の実情を十分に把握した上でアウトリーチを含めた支援の方法を考える必要があると認識している。



伐採作業

問 地球温暖化対策実行計画をどのように推進していくのか

答 事業推進を図るとともに、市民や事業者も含めた取組を進める

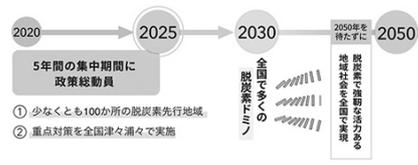
問 国は、2050年までに温室効果ガスを全体としてゼロにするカーボンニュートラル宣言を行った。当市も2023年3月に地球温暖化対策実行計画を策定しているが、どのように進めていくのか。

答 同計画区域施策編を改定し、2030年までの温室効果ガス排出量の削減目標を設定するとともに、環境衛生課内にカーボンニュートラル推進室を設置することで、体制整備を図った。今後は課題の把握に努め、市民や事業者も含めた取組を進める。

問 計画を拝見したが、地域住民が何を取組むのかわかりにくい。地球温暖化対策を通じ、どのような街を作っていくのがポイントだ。環境省は脱炭素先行地域という取組を進めている。農山漁村、離島、都市部、街区など、多様な地域において地域課題を同時解決し、住民の暮らしの質の向上を実現しながら、脱

炭素に向かう取組であり、事業推進のためには交付金の活用が可能となる。当市の特徴は2010年にバイオマスタウン構想で示されている。構想では、広大な森林資源と家畜排せつ物などを中心とした資源の有効利用を図り、地域産業の創出を推進するとともに、バイオマス利活用による環境保全型農業の推進、森林の整備、林業の推進及び地域循環型社会の形成を図ることによるCO₂の削減により、地球温暖化の抑制に取組んでいくとある。この地域性を活かした脱炭素先行地域づくり事業は検討できないか。

答 当市の豊かな森林や家畜排せつ物などは、一定のポテンシャルを有するものと評価している。これらを活かし、地域課題の解決を念頭に、脱炭素に取組むこととは意味があると認識する一方で、資源調達体制の構築、プラント整備等に係る事業の採算性の確保等の課題もある。市の取り組みむべき施策を定める中で、合致するものがあれば検討したい。



環境省が示す脱炭素先行地域づくり



平原 祐一 議員



.....

問 大規模災害発生時の受援計画を問う

答 令和4年6月に策定。基本的な流れを定め被災者支援を行う。



永戸 明美 議員



問 大規模災害時の受援計画を問う。
答 都道府県との調整や必要人数の把握等、基本的な流れを定め被災者支援を行う。

問 避難所の女性職員配置を問う。
答 避難所開設時に派遣。今後も妊産婦、女性など配慮の必要な人が安全・安心で過ごせるよう努める。

問 避難所となるトイレの整備や体育館の空調整備を問う。
答 避難所トイレが機能しなくなった場合に備えて携帯トイレや簡易トイレを備蓄している。長期化した場合には仮設トイレを設置する。

問 乗り合いタクシーの運行に併せて可能な限り自宅まで利用することができないか。
答 利用状況の変化等、地域の実情に応じ運行方法の見直しを検討する。

問 5歳児健診の導入を問う。

答 今後、国から示される予定のマニユ

アルや、先行自治体の事例を参考に、実施方法等調査研究していく。

問 放課後児童クラブ支援事業の取組について問う。

答 国や県において事業の拡大が予定されているので最大限に活用する。シルバー人材センターを活用した支援員確保については、情報を収集し、効果的な活用に努めたい。

問 放課後児童クラブの委託先の変更を検討しているが、支援員は福利厚生、労働時間等に不安を感じている。支援員の意見を聞き、対応を図るべきではないか。

答 運営委員会等を訪問して今後の考え方について聞いていく。厚生労働省が示す放課後児童クラブ運営指針において労働環境の整備が明記されている。この指針に基づいて運営が行われる事業所等に委託する。



内閣府の広報誌「共同参画」

問 ライフキャリア教育の成果をどう捉えるか

答 他の地域に真似のできない益田市の強み、積極的に発信したい



高橋 伴典 議員



問 ライフキャリア教育の成果について問う。

答 具体的な成果を挙げると、意識の変容として、将来当市に住みたいと考える新成人の割合が増加している。また、行動の変容として、新規高校卒業生の地元就職率が高くなってきている。これらの成果は、他の地域には真似のできない当市の強みであると考えている。今後は、この強みを前面に打ち出し、ライフキャリアを体現できるまちとして当市の魅力を積極的に発信して、移住・定住にもつなげていきたいと考えている。

問 益田市型中高一貫教育に関する事業である中高連携学力育成推進事業について、参加者や保護者などの感想や事業評価について問う。

答 受託した学校と参加中学生と保護者の三者面談を行っている。その中で、参加生徒からは、「数学が面白くなった」

「指導してくれる先生に質問がしやすい」といった意見をもらった。保護者アンケートでも、家庭学習時間が増えた、勉強の仕方、取組み方が変わったなどの肯定的な意見が多く見られた。また、先生からも今後への前向きな意見、成果に対する評価をもらっている。

問 ライフキャリア実現のための教育における益田市型中高一貫教育の位置づけについて問う。

答 ライフキャリア教育については、自分の人生を能動的に生きていくことができる力を育むことが目的である。いわゆる学力もその力の一つであることから、益田市型中高一貫教育もライフキャリア教育と密接に関連する性質のものである。



ライフキャリア教育の一場面

問 地域DMO設立後の観光ビジョンを問う

答 活動をしっかりと支援し、観光振興及び地域活性化につなげたい

問 当市の観光事業を考えるとDMOを立ち上げ全体で考えていく必要があると思う。地域DMO設立後の観光ビジョンについて問う。

答 DMOの存在は単なる観光業の発展にとどまらず、当市が抱えているさまざまな地域課題への対応や、活性化の取組など、観光振興だけではなく地域振興の一翼も担ってもらえる中心的な組織となるものと大いに期待している。DMO設立後においても活動をしっかりと支援し、観光振興及び地域活性化につなげたいと考える。

問 DMO設立後、当市をどのように売り込んでいくのか問う。

答 当市の認知度は全国的に見ても低い状況にある。県内外を含め広域で連携している事業も多くあり、共通のビジョンや明確なデータに基づき効果的な情報発信を行い、広域での知名度向上と観光誘客を図ることも考えていきたい。



地域の共同作業

問 中山間地域の代表ともいえる匹見地域のあり方について問う。

答 人口減少と少子高齢化が進行し、集落機能や日常生活機能を維持することが困難になることが想定される中で、地域を維持していくためには行政と地域住民の信頼関係の構築が重要な視点であると認識している。行政から率直かつ正確に情報を提供するとともに、住民の声を真摯に受け止めることが必要と考える。そうした考えから、従来の市長と語り合う会に加え、市内5つの圏域において日中に地区別懇談会を実施し、信頼関係を築き、ますます困難になる中山間地域の運営にあたっていきたい。



河本 亮 議員



問 個別避難計画に沿った行動計画の必要性を問う

答 まずは個別避難計画の作成を進め、具体的に実効性の高い計画にする

問 個別避難計画を作成後、作成時に関わった全ての関係者や地域が情報を共有し、それを基に実行される行動計画なるものが必要と考えるがどうか。

答 まずは個別避難計画の作成を進め、より具体的に実効性の高い計画にしていく。作成時においては地域や支援者の協力が必要不可欠であり、あらゆる場面で地域連携することで、計画の実効性を高めていけるよう働きかける。今後も地域の防災力を高め、災害時に誰ひとり取り残さない取組を進める。

問 2030年島根かみあり国スポ・全スポにおいて、当市で開催される自転車競技に特化し、競技者の育成という視点と広く市民が自転車に親しむ環境の整備の視点を掲げ、新たにサイクルスポーツ振興事業を推進するが、その真意と具体的なビジョンを問う。

答 さまざまな分野で効果をもたらす自



避難訓練の実施の様子

転車を活用し、地域活性化に寄与する自転車によるまちづくりを推進していくことが真意である。一環としてサイクルスポーツ振興事業において競技者の育成と自転車に親しむ環境の整備を図っている。2030年に開催予定の国スポ・全スポは当市が進める自転車によるまちづくりの機運をさらに高めるとともに、具体的ビジョンとして策定している益田市自転車活用推進計画の追い風になるものと考えている。

問 国際交流について、東京オリ・パラ自転車競技事前キャンプ誘致後の交流計画と進捗について、その効果として何が期待できるのかを問う。

答 スポーツ・文化面を含め幅広い分野の交流を模索し、姉妹都市締結後は子ども達や市民にとって有意義かつ効果的な交流ができるよう努める。



齋藤 勝廣 議員



問 学校部活動の地域移行を問う

答 地域移行の基本方針に基づき、協議会を設置してしっかりと進めていく



中島 守 議員



問 令和4年6月「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」に基づき国の考え方が示され、本年2月の総務文教委員会でも基本方針（案）が示された。当市の学校部活動の意義と地域移行の目的を問う。

答 学校部活動については、生徒の自主的、自発的な参加により行われる活動でスポーツや文化、科学等に親しませ、学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養と学校教育が目指す資質、能力の育成に資する。しかし、生徒数の減少が加速化し、活動が持続できない状況にあり、また競技経験のない教員が指導に携わらざるを得ないことなど、教員にとって部活動は大きな負担となり、社会問題となっている。地域移行は中学生が学校部活動に親しむ環境と持続可能で多様な体験機会に触れられることを目的としている。

問 地域移行を着実に推進するため、令

和6年度に益田市部活動地域移行推進協議会を設置するとある。本協議会の課題はたくさんあり、しっかりと機能させながら地域移行に向けた計画を進める必要があるがどうか。

答 地域移行の基本方針を着実に実施していく場として、市教委、保護者の代表、中体連、スポーツ団体、文化芸術関係団体の代表の方々と構成する協議会を設置し、必要事項・多様な意見をしっかりと協議していく。

問 学校部活動ではかからなかった経費が、指導者を外部に委ねる地域移行による地域クラブ活動では必要となる。その負担について問う。

答 地域移行後、一定程度の負担が生じるが、原則利用者負担としたい。なお、今後国の動向に注視したい。



学校部活動の風景

問 新移住・定住推進プロジェクト事業を問う

答 地方移住を検討する都市部の子育て世代の移住・定住を促進する



大久保 五郎 議員



問 移住検討者向けサイトの構築内容を問う。

答 既存の移住定住ひとつくり特別サイト「ますだのひと」に新たにページを設け、親子お試し移住体験内容、受け入れ地域の魅力、体験交流施設の紹介を掲載する。

問 体験交流施設の準備、運営の内容を問う。

答 自然体験、地域を挙げての子育て、ライフキャリア教育が体験できるプランを準備し、受け入れる。

問 この事業成功のキーポイントはコーディネーターと考えるがどうか。

答 親子お試し移住体験プラン作成、受け入れ実施に当たり、関係機関との調整を円滑にできる人が適切と考える。

問 当市の経済界においても、人材の確保が課題である。企業への情報提供について問う。

答 雇用担当と定住担当が、人材確保と

移住・定住の一体的な取組を進める。

問 この3年間の教育行政総括を問う。

答 益田市型中高一貫教育については、中高連携学習育成推進事業の結果、児童・生徒の学習に対する意識の変化が見られる。これからの重点施策については、教職員の働き方改革と学校部活動の地域移行が必要であると認識している。

問 学力調査結果について問う。

答 当市では年3回、学力調査の類を実施しているが、いずれの調査においても好ましい状況でない認識である。

問 令和6年度の取組を問う。

答 主体的、対話的で深い学びの視点から授業改善を進め、学力育成に努める。



匹見の自然体験

問 危機管理課に女性を配置すべきではないか

答 令和6年度から配置する方向で調整中

問 妊産婦、乳幼児、女性用下着等の備蓄が進んでいないという新聞報道があった。備蓄の見直しや今後の計画に活かしていくためにも女性や妊産婦、障がい者の人など当事者の声を聞き、施策に反映するべきと思うがどうか。

答 防災会議では、女性委員を登用し意見を聞いている。備蓄調達の際には女性職員からの意見を取り入れて進めている。今後も女性や妊産婦等からの声を受け入れ、災害対策に反映していく。

問 危機管理課に女性職員が配置されているのか。

答 現在、女性職員の配置はない。

問 女性職員の視点は必要である。女性職員を配置すべきではないか。

答 令和6年度から女性職員を配置する方向で調整をしている。

問 益田市障がい者基本計画・障がい者福祉計画・障がい児福祉計画の見直しを令和5年度に行われた。そのための



東町にある益田市防災備蓄倉庫

アンケート調査を行っているが対象者の記載がない。対象者は誰か。

答 障がいのある当事者およびサービス提供事業者である。

問 計画の基本理念、目標は「障がいのある人もない人も個人の尊厳が重んじられ、地域の一員として安心して暮らせるまち」となっている。それならば、障がいのある人もない人もアンケート調査の対象にすべきではなかったか。

答 障がいのある人の意見を聞くことが重要と考えた。さらに幅広い意見を聞くことの観点から次期計画改定において、自立支援協議会等で検討していく。



美達 美津子 議員



問 人口増加を目指す施策の展開を問う

答 第2期まち・ひと・しごと創生益田市総合戦略による取組を進める

問 人口増加を目指す政策の展開を問う。

答 第2期総合戦略においては、定住の基盤となるしごとをつくる、結婚・出産・子育ての希望をかなえる、益田に帰帰・流入・定着するひとの流れをつくる、地域にあるものを生かし安心して暮らせるまちをつくる、の4つを基本戦略と位置づけて達成を目指してきたが、人口の増を実現することは極めて困難であると認識している。

問 全国山城サミット開催の意義を問う。

答 当市の歴史文化を全国に知ってもらうだけではなく、例年1,000人を超える参加があると聞くので、観光客を呼び込む絶好の機会であると考えます。

問 「知・徳・体」三位一体の教育を推進するうえで、教育行政の進め方をどのように考えるかを問う。

答 各学校において主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を通して創意工夫を生かした特色ある教育活



山城サミット会場となる七尾城跡から望む益田市内

動を展開する中で、知・徳・体のバランスの取れた生きる力の育成を目指している。各学校においては学習指導要領に基づき、「知」は、基礎的、基本的な知識及び技能を確実に習得させ、これらを活用して課題を解決するために必要な思考力、判断力、表現力等を育むとともに、主体的に学習に取り組む態度を養い、個性を活かし、多様な人々との協働を促す教育を行っている。「徳」は、道徳科はもとより各教科、総合的な学習の時間及び特別活動等の各特質に応じて児童・生徒の発達段階を考慮しながら適切に指導を行っている。「体」は、体育、健康に関する指導を発達の段階を考慮し、健康で安全な生活と豊かなスポーツライフの実現を目指している。



阿知波 武雄 議員



問 フレイル予防策としての高齢者運賃助成を問う

答 歩いて参加できる交流の場の創出を目指すので助成は考えていない



弥重 節子 議員



問 高齢化により心と体の働きが弱くなった状態をフレイル、虚弱という。東京都医師会は社会とのつながりを失うことがフレイルドミノ倒しの始まりと説いている。高齢者にとって社会とのつながりの必要性について認識を問う。

答 ボランティア活動など社会参加機会の減少により社会とのつながりを失うと、意欲の低下、身体の衰えを招くといわれ、フレイル対策の柱とされている。対策の必要性は十分認識している。

問 浜田市は敬老福祉乗車券を発行、年間3万円を上限にバス・タクシーの利用料を助成して高齢者の外出機会創出を図っている。フレイル予防策としての運賃助成について問う。

答 自治会などに対し、歩いて参加できる身近な場所での活動、交流の場の創出に向けた働きかけを行っていきたい。そのため、現時点でバス、タクシーなどへの運賃助成をする考えは持ち合わせていない。

問 萩市は高齢者が1乗車1000円で路線バスを利用できる。山口県内では萩市のほか5市で同様のお出掛け支援を実施している。「お隣の市がいいことをしている」ということで、広がったという。浜田市のバス・タクシー利用料助成も江津市に評判が伝わり、新年度から実施の予定。両隣の浜田市、萩市の取組について実態を調査し、制度導入を検討してほしい。

答 運賃助成制度の創設に関する当面の予定はないので、調査する考えも持ち合わせていない。

問 浜田市は保護者の経済的負担軽減や公共交通利用促進のために、高校生の通学費の一部を補助しているが、通学費補助導入の考えはないか。

答 移動手段はさまざまあるので、路線バスや自動車を利用した高校生のみ補助することは現時点では考えていない。

問 萩市は高齢者が1乗車1000円で路線バスを利用できる。山口県内では萩市のほか5市で同様のお出掛け支援を実施している。「お隣の市がいいことをしている」ということで、広がったという。浜田市のバス・タクシー利用料助成も江津市に評判が伝わり、新年度から実施の予定。両隣の浜田市、萩市の取組について実態を調査し、制度導入を検討してほしい。

東京都医師会による
フレイル予防のチラシ

議会の活動

1月～3月までの議会（議員）の活動の一部を紹介します。また、議長は議会の代表として総会などにも出席しています。※定例会・臨時会・委員会調査会は除きます。

1月7日(日)	令和6年益田市消防出初式／議長、各議員
1月8日(月)	令和5年度益田市二十歳の集い／議長、各議員
1月23日(火)	EV充電スタンド除幕式／正副議長
2月1日(木)	全国高速自動車道市議会協議会 第50回定期総会／正副議長
2月7日(水)	高槻市議会表敬訪問／正副議長、関係議員
2月8日(木)	高槻市議会表敬訪問／議長
2月23日(金)	益田市障害者団体連絡協議会設立総会／正副議長
3月1日(金)	書かないワンストップ窓口プレス発表会／正副議長、関係議員
3月1日(金)	明誠高等学校卒業証書授与式／正副議長
3月9日(土)	大田・静間・仁摩道路開通式／議長
3月19日(火)	郵便局型キオスク端末事業開始セレモニー／正副議長



* 1/23 EV充電スタンド除幕式
公共施設に電気自動車の充電スタンドを設置する事業を実施し、無事に設置が完了いたしました。



* 3/19 郵便局型キオスク端末事業開始セレモニー
市内3カ所の郵便局に「郵便局型キオスク端末」を設置。各種証明発行を行うサービスを開始しました。

総務文教委員会

11月16日(土)・17日(日) 全国山城サミット概要の報告

全国の山城が存在する市町村等の情報交換や交流により、山城を活かした地域の活性化やまちづくりを目的としたサミットであり、益田大会では、七尾城跡をはじめとする市の日本遺産を全国へ発信することで、観光客を呼び込む好機とし、併せて市民の「ふるさと益田」の歴史文化への理解関心を深める機会として開催する旨の報告があった。

問 日本遺産再認定を視野に入れた取組と捉えているのか。

答 視野に入れた取組ではないが、結果的には日本遺産の認定に関連してくるのではないかと考える。

問 日本遺産を全国に発信して観光客を呼び込む機会ともなっている中で、観光交流課の事業ではないかと考えるが。

答 観光交流課としても観光客を呼び込む絶好の機会と考えているので文化財課（現文化振興課）と連携して取組んでいく。

- 1日目：全国山城サミット連絡協議会総会
 全国山城サミット益田大会シンポジウム
 〈講演・トークショー・パネルディスカッション〉
 2日目：山城サミット関連イベント
 その他：加盟城パネル展・及び益田市の日本遺産関連の展示

委員会で審査した議案

- 益田市監査委員条例等の一部を改正する条例制定について
 - 益田市行政手続における個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例制定について
 - 益田市付属機関設置条例の一部を改正する条例制定について
- その他、議案 19 件についていずれも原案どおり可決されました。



七尾城跡入口

福祉環境委員会

電気自動車の導入効果検証について

カーボンニュートラル推進に向け、令和4年度に電気自動車を1台、共用車として導入。今後の導入拡大の是非を検討するため効果検証を行った。ガソリン車の同タイプ車両と比較し、エネルギー経費は年間21,479円削減、CO2排出量は323.4kg削減(当市では再生可能エネルギー由来の電力を受給しているためそれを踏まえると879.7kg削減)となった。

問 EV車と従来のガソリン車のリース料の差額について問う。また航続距離についてはどうか。

答 現在導入しているEV車のリース料は43万6000円。ガソリン車と比べ現状では割高である。航続距離は満充電で150km程度と短い。今後さらに市内全域に充電設備を順次導入予定である。

問 今後、EV車の導入を拡大していくとのことだが、航続距離や費用対効果を鑑みてハイブリッド車の導入は検討していないか。

答 2030年までに可能なものはすべて切り替えていく予定であり、80台程度を想定している。ハイブリッド車ではなく、現状ではEV車中心で検討しているが、国や世界的な流れも考慮して適正化を図りながら検討していきたい。

委員会で審査した議案

- 益田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
 - 益田市児童医療費助成条例の一部を改正する条例制定について
 - 益田市介護保険条例の一部を改正する条例制定について
 - 益田市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について
- その他、議案 16 件についていずれも原案どおり可決されました。



環境衛生課に導入されたEV車

経済建設委員会

新事業チャレンジサポート事業の進捗状況について

※新事業チャレンジサポート事業とは市内での新規創業や新たな取組を行う事業者を支援するための補助金の交付やモニター調査、プレミアム付き電子商品券「まるペイ」の発行等により新たな産業の創出及び産業の振興を図ることを目的とし、令和4年度から実施されている事業のこと。

問 令和6年度はまるペイの発行を中止するとある。その理由として、運営経費が著しく増加したとなっているが、その理由は。

答 運営費のうち、人件費等の経費には、サーバーの利用料が含まれており、昨年と比べてサーバーの利用料が著しく高い形で事業者から提案があったため、令和6年度の実施は見送った。

問 まるペイ事業の評価についてはどうか。

答 事務手続きが非常に簡素で利便性を実感しているので、今後も当市でこのような事業が展開できるかどうかは、引き続き検討したい。



まるペイ

委員会で審査した議案

- 益田市手数料条例の一部を改正する条例制定について
- 益田市営住宅設置条例の一部を改正する条例制定について

その他、議案 36 件についていずれも原案どおり可決されました。

一般会計予算審査委員会

旧真砂小学校の校舎解体工事費が増額に

問 解体工事廃棄処分量が増加している理由を問う。

答 図面を参考に設計していたが、実際に工事する中で基礎部分の形状が図面と相違していたため、廃棄物の処理件数・数量が増えた。

令和6年度、土木関係予算の大きな方針は

問 土木関係の全体に関して、昨年度と大きく変わった点は何か。

答 災害・防災に向けての予算を組み、内水排除に取組む。道路改良については、何とか早期完了させる方針である。また、土木費では、南部土地区画整理事業が令和6年度から始まるので、しっかり予算を付けて地元と一緒に取組む。さらに市道・河川の環境美化についても市民の声を聞き、予算を1.5倍にするので市民にも環境美化に取組んでもらいたいと思っている。



旧真砂小学校

委員会で審査した議案

- 令和5年度益田市一般会計補正予算第10号 民生費
- 令和5年度益田市一般会計補正予算第11号 議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費
- 令和6年度益田市一般会計予算

委員会に付託された令和5年度補正予算・令和6年度予算の2件は原案どおり可決されました。

総務文教委員会

◆東京都三鷹市
「コミュニティスクール、小・中一貫教育
について」

三鷹市が取組んでいる小・中一貫教育は、既存の小・中学校を存続させたまま、コミュニティスクールを基盤として、学校と家庭と地域が当事者としてともに手を携え、子どもたちの「人間力」「社会力」を育てるという教育です。中学校区を基礎とし、中学校区内にある小学校と中学校がコミュニティスクールを基盤とした小・中一貫教育を進めています。

「コミュニティスクール委員会」が構成され全体会、部会が開催され、委員会での協議を通じた学校運営の参画やボランティア等教育活動の参画に取組んでいました。

東京都教育委員会と連携し管理職を含む全教員が兼務発令を受け、相互乗り入れ授業が行われ、小・中一貫教育のカリキュラムの策定は教員で部会を作り、アドバイザーを入れ2年間かけて作成されてきました。

当市の取組についても意見交換しました。公民館との連携、社会教育コーディネーターの配置等について「公民館とともに進めることで学校が地域に開放され、社会教育が進むのではないか」という評価を頂き充実した視察となりました。



三鷹市役所にて視察研修

福祉環境委員会

◆埼玉県三郷市
インクルーシブ公園整備事業について

インクルーシブ公園とは障がいの有無にかかわらずすべての子どもたちが分け隔てなく遊べる公園のことです。三郷市では誰もが互いの違いを理解し支えあう共生社会の実現を目指して整備されました。事業費は総額約4500万円です。車いすに対応した複合遊具をはじめとして椅子型・皿型ブランコ、スプリング式シーソー、砂場（通常型およびテーブル型）、楽器遊具、チョークお絵かきコーナーといったさまざまな障がいに対応した遊具が配置されました。また、公園周辺は高速道路ICも近く物流トラックも多いことからフェンスで囲われ、子どもの急な飛び出しを防ぎ安心して遊べるように配慮されています。こうした公園、遊具の整備においては現在のところ国や県のガイドラインがないため、市独自で利用者の声をもとに改善、運営していかなくてはならないということもわかりました。

鳥根県内でもインクルーシブ遊具が少しずつ導入されてきていますが、遊具が高額であることや管理、安全性についてなど課題はさまざまあります。しかしながら子育て支援、障がい者福祉の視点からも本市において年齢や身体的能力を問わず多くの市民に求められる遊具、公園の今後の在り方について知見を広げられた視察となりました。



インクルーシブ遊具

経済建設委員会

◆千葉県館山市
館山リノベーションまちづくり構想について

館山市は、過度な人口減少問題を抱えており、2020年45,153人から2040年には35,732人へと20年で約10,000人、約20%の人口が失われると試算されています。

東京まで約120km、車で約2時間半、電車で約80分の距離にあり、若者の多くは進学や就職で館山市を離れ戻って来ず、さらに空き店舗、空き家が増加しています。

そこで、未利用のまま放置されている不動産を最小限の投資で甦らせ、創意溢れる事業者を集めてまちを再生しようとする「館山リノベーションまちづくり構想」が考案されました。

当市においても同様に、大学進学や就職を機に若者が流出するという問題を抱えており、館山市の魅力ある「館山リノベーションまちづくり構想」を学ぶために視察を行いました。

市民に、特に若者にとって魅力があり将来を描くことができる地域であるために、館山市での取組や考え方、行政と市民が一体となって推進するための体制づくりなど学んだことを活かして魅力ある益田市に向けてどのように取組んでいくべきかを考える、大変参考となる視察となりました。



「館山リノベーションまちづくり構想」を学ぶ視察

みなさんからの請願審議結果

3月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
1	介護保険の制度の改善、介護従事者の処遇改善のために国庫負担割合の大幅な引き上げを求める意見書の提出について	新日本婦人の会 益田支部 代表 寺尾 豊子	不採択
	<p>介護保険制度は介護を必要とする者だけでなく、高齢者を支える家族や地域にとって、ますます重要な制度となる。また、介護人材不足の状況下において処遇改善及び職場環境改善の必要性については十分理解できるところである。一方で本制度の財源の50%を占める国庫負担割合を引き上げた場合、結果として国民が負担するということが事実であり、将来にわたり次世代に負担を残すべきではないとの意見が多く出された。令和6年度の介護報酬に係る改定が行われることも勘案し、安定かつ継続的な介護保険制度の構築のため、抜本的に見直す際に、併せて検討すべきであると考え、本件については、不採択と決した。</p>		

姉妹都市 高槻市・高槻市議会 歓迎会

令和6年2月7日から8日にかけて益田市と姉妹都市提携している高槻市の八十副市長、笹内市議会議長をはじめ議員、職員総勢11名が来益され、歓迎会を開催しました。

歓迎会の中で笹内議長は、教育、文化、産業、観光など様々な分野で親しく付き合いを重ね、友好親善の歩みを着実に進めてきた。引き続き新たな絆を深め、友好親善の歩みを着実に進めていきたいと述べられました。



※昭和46年高槻市は旧匹見町と姉妹都市提携し、合併後平成20年益田市と姉妹都市提携を再調印

次回定例会の予定

次回定例会の予定は **6月4日(火)～6月27日(木)**です

なお、正式決定は5月下旬の議会運営委員会で行います。

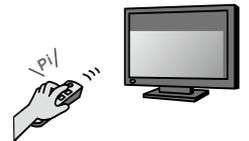
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

<議会事務局> ☎ 31-0490

ケーブルテレビ (ひとまるビジョン)

●定例会・臨時会どちらも放映
生放送 (111ch)

●一般質問
再放送 (112ch)



花粉症にもかかわらず、春が一番好きな季節です。冬を耐えた生命の息吹が一気に萌える季節。幼い息子とともにオオイヌノフグリやヒメオドリコソウのこぢんまりとした花を見つけ愛でる散歩の時間が今何より幸せな時間です。

そして食卓にこれでもかと並ぶ「筍」。木の芽香る副菜が春を知らせてくれます。タケノコの成長はとても早く、1日数10センチ伸びることも珍しくありません。古くから子どもの成長に例えられ、すくすくと日々育っていく姿に嬉しさと少しばかりの寂しさを覚えます。

春は大人にとっても大切な季節。新しい環境や職場に身を置く方も多いのではないのでしょうか。適度な緊張感は生活に張りを与えてくれますが、慣れない日々にはふと心がポキッと折れてしまうこともあるかもしれません。もし身近な人の変化に気づいた時はこころの健康相談窓口を頼ってください。

ストレスの多い新生活。私自身、子どものようにすくすくとはいきませんが、せめて竹のようにしなやかに過ごしていきたいと思うこのごろです。

須藤 一三三

◆◆編集委員◆◆

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
弥重	高橋	齋藤	阿知波	豊田	須藤	永戸	安達
節子	伴典	勝廣	武雄	浩	一三三	明美	美津子